

令和2年度周波数ひっ迫対策技術試験事務  
成果報告書概要

案件名	動的な周波数割当に向けた無線局間の共用に関する調査検討
契約先	株式会社三菱総合研究所

1. 目的及び成果目標

本調査検討では、諸外国の動向調査を参考に、1.2GHz帯及び9.4GHz帯における公共業務用等の既存無線局との間で、共用の対象となる無線局の電波伝搬モデル、運用実態を考慮した共用条件、運用調整手法等の検討を行うことにより、場所・時間等を考慮した動的な周波数共用の実現に資することを目的とする。

2. 試験実施概要

令和2年度は、諸外国の動向として欧米において検討がなされている動的な周波数共用の仕組みについて調査し検討の参考としたうえで、1.2GHz帯では、令和元年度までに検討した電波伝搬モデルを整理し、日本全国に適用するための追加の実機試験や干渉を判定するための閾値の測定を実施した。また、9.4GHz帯では、令和元年度までに得られた実機試験等のデータに基づき、周波数共用条件の明確化のために時間率を加味した干渉シミュレーション等を実施した。

さらに、これらの結果を踏まえた運用調整手法に関する検討を実施した。

3. 得られた成果

1.2GHz帯では、令和元年度までに策定した電波伝搬モデルをもとに干渉の有無を判定するツールを作成し、動的な周波数共用を実現するための具体的な運用調整手法を、9.4GHz帯では、令和元年度までに得られた実機試験等のデータに基づき周波数共用を実現するために必要な技術的条件を明らかにし、キャリアセンス方式に基づく運用調整手法を取りまとめた。

今後、今回の成果をもとに、1.2GHz帯については、放送事業用無線局の新たな利用形態（上空利用）における公共業務用無線局との迅速かつ円滑な運用調整の実現を図るとともに、9.4GHz帯については、情報通信審議会における9.4GHz帯汎用型気象レーダーの技術的条件に係る検討に寄与させていく予定である。

お問い合わせ先	総務省 総合通信基盤局 電波政策課 第一計画係 電話：03-5253-5875（直通）
---------	--